

平成23年版 通商白書

～震災を越え、グローバルな経済的ネットワークの再生強化に向けて～

1

世界経済の現状と課題

■ 回復しつつも構造的な不安定さを抱える世界経済

- 世界経済は、2010年春以降、新興国にけん引されて緩やかに回復。ただし、2011年にかけて先進国と新興国の成長速度の差が鮮明化、新興国の存在感は一層高まる。
- グローバル・インバランスは世界経済危機を経て一旦縮小するも、2010年に再び拡大傾向。持続不可能な財政赤字によるデフォルト、金融機関の不安定化、新興国への資金流入の増加による一層のインフレ等が世界経済の下押し懸念の材料に。

■ 世界経済の抱えるリスク（資源・食料価格の高騰と欧州財政危機）

- 世界的に緩和した金融環境を背景に、[1] 実需増、[2] 天候、[3] 輸出国の政治情勢、[4] 資金流入等が複合的に影響し、資源・食料価格が高騰。世界経済の下押し要因に。
- 2010年、欧州全体としては緩やかな回復を見せたが、ユーロ圏内の経常収支不均衡は徐々に拡大している。こうした中、欧州財政危機の拡大懸念は払拭されず、財政状況の厳しい他の域内国の自律的財政再建に不安が存在。信頼性ある救済体制の構築が鍵。

■ 持続可能で均衡のとれた経済成長を目指して

- 世界経済危機の発生以降、先進国と新興国との成長率の差が鮮明化。金融、為替、貿易を巡る各国の政策は様々な軸で対立し、世界経済の不安定化要因に。
- 今後、持続可能で均衡のとれた世界経済の成長のために、不均衡の是正、国際通貨システムの安定、保護主義化の阻止と自由貿易の促進等に関して、G20、APEC等の国際的な場におけるコンセンサス形成に向けた協調が必要。

■ 東日本大震災：各国協調によって安定しつつある世界経済

- 震災以降、各国が金融政策における協調など落ち着いた対応を行ったこともあり、世界経済は金融市場を中心に、総じて落ち着いた動きを維持。

2

世界と我が国の通商構造の変化

■ 世界経済危機を経て変化した世界の通商構造

- 1990年、我が国はEU、NAFTA とならぶ世界の貿易構造の一極であったが、2008年には中国が我が国に代わり世界の貿易構造の一極に。
- 引き続き、東アジア生産ネットワークは深化・拡大をみせているが、ASEAN が域内貿易を拡大させ自立性を高めるなど、東アジア生産ネットワークには新たな局面が見られる。
- 今後、中国、ASEAN、インド等が需要地としての存在感を高め、東アジア生産ネットワークが、「東アジア生産・需要ネットワーク」として自律した経済圏となる可能性。

■ 我が国の新しい通商パートナー：メルコスール

- 2000年代に入り、世界の通商構造におけるメルコスールの存在感は著しく高まっている。
- 特に、ブラジルの消費市場は急激に成長しており、我が国企業の進出チャンス。政府としても、市場環境整備等を推進することが重要。

■ 我が国の経済・産業構造と「波及効果」の変化

- 我が国は、国内で全てを賄う「フルセット」型の経済・産業構造から、多くの財・サービスを輸入する構造に変化。
- 国内産業の海外との結びつきが強くなった結果、国内の生産活動や雇用を確保するためには、より一層の輸出や、直接投資先からの収益の還元を促すための政策が必要。

3

我が国経済の新しい海外展開に向けて ～世界経済危機（の余波）と震災ショックを乗り越えるために～

■ 我が国戦略分野が、新興国の成長課題に貢献

- 経済成長の著しいアジアはじめ世界の新興国は、「市場」として量・質ともに急速な拡大を続けている。

- 我が国企業は高付加価値品を中心に、新興国中間層のあこがれの立ち位置を確立することが重要。
- 世界的に優位な我が国技術が、新興国の抱える成長課題の解決に貢献。

■ 新しい段階に入った我が国企業の「現地化」

- アジア新興国への直接投資が近年大きく増加し、現地における我が国企業の売上高も増大。
- 新興国への現地化が進む中、我が国からの中間財輸出や、現地からの配当還流も増大傾向。
- 今後、経済連携等により、中間財の輸出競争力強化と配当還流の一層の円滑化への後押しが必要。

4

東日本大震災から垣間見える我が国と世界の通商・経済関係

■ 震災が我が国の生産・貿易に及ぼし得る影響

- 震災の直前まで我が国の輸出は回復軌道にあったが、直後の生産・輸出は大幅に減少。
- しかし、4月の生産は既に回復の傾向。先行きも更なる回復が見込まれる。

■ 我が国の輸出を起点としたグローバルサプライチェーンの重要性

- 震災後、改めて我が国から世界への製品供給の重要性が認識されたが、直接・間接に被災地域が我が国の生産・輸出に密接に関与していた産業・品目への影響が特に大きかった。
- 震災直後は各地で我が国からの供給途絶が懸念されたが、産業界や地域の復旧努力により生産活動は早急に回復しつつある。政府としても、グローバルサプライチェーンをさらにたく強固なものにするとともに、川上・川下産業の連携強化、中間財産業の更なる競争力強化を支援することが重要。

■ 震災の経験を活かして

- 震災後、原発事故による我が国輸出品に対する風評被害の拡大などが生じたところ、我が国は官民を挙げて正確で速やかな情報発信に努め、問題の解決に向けた取組を進めている。
- 今後、今般の震災からの復旧に向けた経験・教訓を国際社会にも共有し、多国間協力による緊急事態に見舞われた際の対応や協力体制を検討していくことが重要。

5

震災を越え、我が国経済の再生に向けて

■ 日本の再生に向けて

- 震災が我が国経済に与えた負の影響を克服し、潜在的成長力を回復させ、同時に、震災前から存在した構造的課題を解決すべく、新たな成長に向けた取組の実施が必要。
- 2011年5月、政府は「政策推進指針」を閣議決定し、震災からの復興や日本の再生に向けた政府の方針について示した。
- 今後、我が国はこれらを基本とした未来志向の力強い復旧・復興、新たな社会のあり方の創造により、国際社会に貢献していくことを目指す。

■ 多角的自由貿易体制の推進ならびに戦略的な対外経済関係の構築

- 我が国企業はグローバルサプライチェーンの中で、他国企業と重層的な関係を構築しており、また競争力のある中間財を輸出する我が国企業には今後もその供給責任が求められる。
- したがって、海外における事業活動及び貿易において存在する様々な障壁を取り除き、国境をまたぐ経済活動における広義のコストを減らすため、経済連携等の戦略的な対外経済関係を構築していくための取組が必要であり、また、TPP 協定交渉参加の判断時期について総合的に判断する。

■ 立地競争力の再生強化に向けた取組

- 震災による負の影響に対する一定の対策は講じつつあるが、我が国の立地競争力についての懸念が払拭されたとは言い切れず、空洞化を助長しかねないおそれ。
- 他方、今後も我が国が持続的な成長を遂げるためには、国内立地の魅力を高め、競争力の高い財、サービス、システムを生産し続けるとともに、外資系企業の地域統括や研究開発の拠点を積極的に我が国に誘致していくことが必要。